

移住支援制度の改正により、民間賃貸住宅入居奨励金の交付時期を見直した（入居1年経過を申請要件とした）ことにより、従来制度で申請が可能であった市民が、本年度は1年先送りすることとなり、R3年度は新規が38件だったが、R4年度は新規が2件と減少したことが主な要因である。

◇ジェンダーギャップ解消に向けたセミナー、研修会の開催 4回//2回

男女共同参画に関する研修会は、年間4回の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況をみながら開催時期を検討したこと、また、男女共同参画講演会の開催時期と重なったことにより2回の開催となった。

◇審議会などの女性委員の割合 30%以上//27.7%

国の審議会等の女性委員の割合は24.7%なので、養父市の女性委員の割合は上回っているが、女性会や子育て団体等、特定の方に委員を依頼することが多く、女性委員の新たな人材の確保に努められなかった。

◇図書貸出利用者数 18,000人//14,991人

前年度より2,000人以上の増となったが、目標利用者数には約3,000人達しなかった。日頃、図書館を利用しない人へのPRが不足していることが原因の1つと考える。

◇地域自治組織との協働強化

地域担当チーム職員の活動延べ人数185人以上//157人

新型コロナウイルス感染症の流行により、感染予防のため活動を自粛・縮小される団体が多い中、安全対策を講じて活動を行ったが、結果として目標にはわずかに達しなかった。

◇地域自治組織における多世代交流事業の推進

交流事業全体の40%以上//18.0%

新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、感染対策を講じながらイベント等の開催を検討してもらったものの感染拡大等の影響を鑑み、人が集まるイベント等を控える地域自治組織が多かったことが原因と考える。

◇ふるさと納税寄附額 550,000千円//188,474千円

市の返礼品の主力は、但馬牛肉、神戸ビーフであるが、ふるさと納税地域資源認定により、当該商品の取り扱いが県内全てで扱えるようになり、養父市以外の自治体に納税先の選択肢が広がったことによる影響が年々大きくなった。また、返礼品の主力の1つであるカニの価格高騰により業者が受付を制限したことも影響した。市内に肉やカニを取り扱う業者が少なく、在庫がなく一番寄附の多い12月に掲載を停止する返礼品が数多くあったことが大きく減額となった要因である。

【対応】 ※達成できなかった項目について、改善策、今後の対応を記載する。

◇移住施策を利用して移住した数 150人//84人

令和4年度は、移住支援制度改正の狭間で減少となったが、直近3年間の移住者数は、平均118人と堅調である。移住相談件数は、前年度比120%と伸びており、今後は丁寧な対応と説明により、物件と移住者ニーズとのマッチングを進める。

また、移住者の声をレビューとして活用し、効果的にイベントや動画配信を加えてプロモーションを推進するとともに兵庫県が実施する「ひょうご移住プロジェクト」や都市部での相談業務を行っているふるさと回帰センターと積極的に関わり移住希望者へ情報提供する。

◇ジェンダーギャップ解消に向けたセミナー、研修会の開催 4回//2回

感染対策を十分に講じた上で、「養父市男女共同参画プラン」に基づき、あらゆる場面において性別に関係なく活躍できる養父市をめざして、年間を通じて啓発活動や研修を計画し、実施していく。

◇審議会などの女性委員の割合 30%以上//27.7%

女性活躍やワークライフバランスの実現に向けた、各種セミナーや研修会等を通じて、企業や地域で活動する女性の増大や社会全体の女性参画への意識を変革し、行政等にも女性が参画しやすい環境を整える。

◇図書貸出利用者数 18,000人//14,991人

絵本の読み聞かせ、大人への読み聞かせ、英語絵本の読み聞かせ会を定例化するとともに、図書館イベントを増やし、新たな利用者を増やす。また、図書館の利用についてケーブルテレビ等を活用して、広く市民にPRする。

◇地域自治組織との協働強化

地域担当チーム職員の活動延べ人数185人以上//157人

地域担当チーム職員の活動について、地域との積極的な関わりを促すとともに、地域支援のスキルを身につけるための研修等を行う。また、地域も地域担当チーム職員と協働する意識を高めてもらうため、合同の研修会等も開催する。

◇地域自治組織における多世代交流事業の推進

交流事業全体の40%以上//18.0%

高齢者の一人暮らし世帯や夫婦のみの世帯の増加は顕著であり、また、子育て世代の地域活動への参加はあまりみられないことから、子どもから高齢者までが世代を超えて交流し、支え合うまちづくりに取り組んでいけるよう、季節ごとのイベントを行うなど、多世代交流事業を推進し、地域コミュニケーションの醸成を深化に努める。

◇ふるさと納税寄附額 550,000千円//188,474千円

ふるさと納税額増に向けた実行計画（対応案）を早期に策定する。新規商品開発や企業版ふるさと納税増への営業など取り組みを具体化する。

①新規返礼品開発

⇒ R4年度に価格設定を廃止したため幅広い価格の返礼品を増やす。

②新規事業者の増加

⇒ 要件を満たす返礼品であれば市外事業者でも登録可能となっているので新たな事業者を増やす。

③ポータルサイトの拡充

⇒ 5月にJRE（JR東日本）追加予定。4月からセゾン・auPAYにも掲載し、

	<p>8サイトで掲載予定。</p> <p>④WEB広告の活用 ⇒ 単発ではなく計画的に継続して広告を出し認知度を高める。</p> <p>⑤返礼品画像 ⇒ プロのカメラマンによる撮影を行い、見栄えを改善する。</p>
--	---

3 外部 環境	<p>◎機会</p> <p>【政治】 デジタル社会へ著しく進展 男女共同参画、女性活躍の推進及びジェンダーギャップ解消への動き</p> <p>【社会】 若年層の田舎暮らし志向の高まり YBファブでのイベント等への市民の関心と期待の高まり 多様な働き方への変化</p> <p>▼脅威</p> <p>【地域】 少子高齢化、人口減少により地域コミュニティが縮小（希薄化） 地域の課題解決を担う地域自治組織の活動が低迷（マンネリ化）</p> <p>【経済】 新型コロナの影響で地域経済の成長が停滞 ウクライナショックによる経済的影響（あらゆる商品の高騰）</p> <p>【市民】 高齢化により地域の担い手の確保が困難 新型コロナの影響により地域での文化活動等が低迷 固定的性別役割分担意識の存在</p>
---------------	---

4 内部 環境	<p>○強み</p> <p>【経営】 使命が明確になり組織力の発揮が可能</p> <p>【政策】 女性の相談窓口の設置（ワンストップ窓口の充実） 移住・定住施策が充実（定期的な施策見直し）</p> <p>【市民】 マイナンバーカードの交付率93.0%（全国4位（特別区・市で2位））</p> <p>【協働】 地域自治組織、NPO、各種団体など協働する組織の存在</p> <p>▽弱み</p> <p>【市民】 ニーズ把握が不十分（経験的である） 満足度調査ができていない</p> <p>【人材】 政策形成力、横断的な対応能力が不足</p> <p>【情報】 効果的な情報発信が不足</p> <p>【経費】 経常収支比率の上昇（財政力が脆弱）</p>
---------------	--

<p>5 重要 経営 課題</p>	<p>【経営】 成果につながる部経営 市民ニーズに基づく施策形成</p> <p>【政策】 デジタル社会に対応した基盤整備（マイナンバーカードの利活用） 大学等への進学により流出した若者世代のUターン促進 移住希望者のニーズに対応するため空き家バンクを充実 若者の定住につながる雇用機会の創出</p> <p>【情報】 子育て支援策や住宅支援策などの効果的な情報発信 働き方の変化に伴う移住地として選択してもらうための情報発信</p> <p>【地域】 コロナ以前の地域活動再開に向けた働きかけ 地域の活性化と賑わいづくりの創出 連携と協働による活力あるまちづくりの推進</p>
-------------------------------	--

<p>6 部の 経営 体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・所管課：市民課、やぶぐらし・地方創生課、人権・協働課、公民館、まちづくり文化交流課、養父地域局、大屋地域局、関宮地域局 ・人員：市民課13人、やぶぐらし・地方創生課5人、人権・協働課6人、養父地域局9人、大屋地域局9人、関宮地域局7人、公民館9人、まちづくり文化交流課4人 部長級2人、課長級8人、主幹21人、副主幹2人、一般職9人、技能職1人、再任用職員1人、会計年度任用職員19人 <u>合計63人</u> ・予算：部総予算額 <u>1,613,867千円</u>
-------------------------------	--

<p>7 部の 経営 目標</p>	<p>【柱①市民】</p> <p>A：移住施策を利用して移住した数 130人 B：ジェンダーギャップ解消に向けたセミナー、研修会の開催 4回 C：移住相談件数 1,100件 D：審議会などの女性委員の割合 30%以上 D：一人当たりの図書貸出冊数 3.5冊 J：文化・芸術活動への市民参加者の増 ：自主事業及び文化祭等によるホール等利用者数 31,000人 J：生涯学習関連講座参加者数 1,000人</p> <p>【柱②地域】</p> <p>B：地域の特色ある事業の開催 72事業（前年度事業数）以上 B：地域自治組織における多世代交流事業の推進 交流事業全体の40%以上 B：包括交付金の算定根拠等の見直し及び自治協提案型協働事業の実施 B：関宮地域局周辺整備事業の進捗管理 予定工事等の年度内完了 E：地域自治組織との協働強化 地域担当チーム職員の活動延べ人数 213人</p> <p>【柱③公共】</p> <p>B：マイナンバーカード交付率 限りなく100% B：オンライン申請手続き事務数の増 戸籍等のオンライン申請を開始 B：ふるさと納税寄附額 500,000千円</p>
-------------------------------	--

8 部の 経営 方針	<p>【経営】 市民起点の経営による満足度の向上 まちづくり計画の柱を横断的に貫く3つの重点施策（デジタル技術の活用、子育て環境の充実、社会的処方への推進）への取り組み</p> <p>【組織】 臨機応変に対応できるアジャイル型組織へ変容</p> <p>【協働】 包摂社会の実現を目指し、市民協働の積極的推進による地域力の拡大</p> <p>【人材】 対応力の強化と接遇の向上</p> <p>【改善】 エビデンスに基づく効果的な事業（施策）実施</p> <p>【財政】 費用対効果及び誘発効果を意識したワイズスペンディング（賢い支出）</p>
---------------------	--

9 部の 重要 政策 の取 組内 容	<p>柱①市民</p> <p>【継続】 元気な養父づくり応援寄附推進事業（事業費：275,992千円） 目標／返礼品件数 260件</p> <p>【継続】 定住促進対策事業（移住定住相談支援事業）（事業費：38,514千円） 目標／移住相談件数 1,100件</p> <p>【継続】 人権啓発事業（事業費：9,325千円） 目標／参加者数 前年度比10%増</p> <p>【拡充】 関宮地域局周辺整備事業（事業費：289,276千円） 目標／関宮小さな拠点整備事業の進捗管理の徹底</p> <p>【拡充】 文化会館・ホール管理／文化会館・ホール運営事業 (事業費：117,364千円) 目標／自主事業及び文化祭等によるホール等利用者数 31,000人</p> <p>【継続】 図書整備事業（事業費：18,068千円） 目標／図書貸出利用者数 18,000人</p> <p>【拡充】 ビバホールチェロコンクール推進事業（事業費：9,303千円） 目標／チェロリサイタル、プレイメント等参加者数 延べ1,000人</p> <p>【継続】 大学生等ふるさと産品給付事業（事業費：2,800千円） 目標／給付者数（アンケート回答者数） 350人</p> <p>柱②地域</p> <p>【継続】 地域自治組織運営事業（事業費：101,578千円） 目標／地域担当チーム職員の活動延べ人数 213人</p> <p>【拡充】 地域づくり支援事業（事業費：15,268千円） 目標／コミュニティ助成事業2地区、集会施設改修事業2地区</p> <p>【拡充】 地域おこし協力隊活動事業（事業費：71,033千円） 目標／活動期間満了後の定着率 65%以上</p> <p>【継続】 おおやアート村拠点施設管理事業（事業費：8,992千円） 目標／利用者数 延べ10,000人</p> <p>柱③公共</p> <p>【継続】 生活安全推進事業（事業費：4,770千円） 目標／防犯カメラ新設及び更新 5基</p>
--------------------------------------	--